

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所 東
 コード番号 1446 URL https://www.candeal.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）林 晃生
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）小澤口 信行（TEL）03-6862-1701（代）
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	7,717	7.2	439	24.3	442	26.3	234	34.8
2025年9月期中間期	7,198	7.1	353	32.2	350	31.8	174	27.0
（注）包括利益	2026年9月期中間期 235百万円（56.6%）		2025年9月期中間期 150百万円（9.5%）					

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	25.30	25.23
2025年9月期中間期	18.84	18.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	6,664	3,144	47.2
2025年9月期	6,282	2,961	47.1
（参考）自己資本	2026年9月期中間期 3,144百万円		2025年9月期 2,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	8.2	480	14.1	460	10.2	200	1.8	21.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	10,734,200株	2025年9月期	10,734,200株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	1,431,600株	2025年9月期	1,470,500株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	9,273,745株	2025年9月期中間期	9,235,695株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、円安基調の継続や中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの拡大を背景とした物価上昇の継続などにより、今後の個人消費への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、世界経済におきましても、米国の通商政策による影響や、日中関係の不安定化、世界各地の紛争による金融資本市場の変動等、景気の動向は引き続き予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、慢性的な技術労働者不足などの課題に加え、建設資材価格の高止まりを背景に建設コストは依然として高く、さらには中東情勢の影響で、塗料などの建設資材において供給制約が生じる可能性も相まって、先行きは一段と不透明感が増し、今後の影響が懸念されております。

他方、当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、実質賃金の低下や不動産価格の上昇により、住宅需要が低迷しており、国土交通省発表による2025年4月～2026年3月累計の新設住宅着工戸数は、戸建てが前年同期比89.8%、分譲マンションが前年同期比78.8%、住宅市場全体としては前年同期比87.1%と減少いたしました。商環境に関しましては、物価高騰により個人消費に停滞感はあるものの、インバウンド需要の好調や都市部を中心とした再開発需要などにより総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という理念に基づき、「全ての建物に“キャンディル”」というビジョンを実現すべく、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を目指して、激しく移り変わるお客様のニーズや時代の変化に寄り添いながらサービスの拡充に取り組み、住宅関連・商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりました。

物価上昇や人材獲得競争の激化などの厳しい経営環境の中、当社グループは受注単価の上昇に努めたこと、また採用活動の強化や協会社網の充実による労働力確保を図り、着実に市場の需要を取り込んだことにより、中間連結会計期間としては過去最高の売上高を更新いたしました。また、人的投資などの成長投資や、子会社の事務所移転に付随する費用などの増加により販売費及び一般管理費は増加いたしました。また、売上総利益の伸長により、各段階利益は増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は7,717,100千円(前年同期比107.2%)、営業利益は439,993千円(前年同期比124.3%)、経常利益は442,913千円(前年同期比126.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は234,630千円(前年同期比134.8%)となりました。なお、当社グループでは過去の組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に96,111千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は539,025千円(前年同期比120.6%)、のれん償却前親会社株主に帰属する中間純利益は330,742千円(前年同期比122.4%)となりました。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス区分別の状況は以下のとおりであります。

① リペアサービス

当中間連結会計期間におけるリペアサービスの連結売上高は2,399,939千円(前年同期比104.3%)となりました。

戸建向けリペアの売上高は、当中間連結会計期間の6ヵ月前の期間の新設住宅着工戸数(主に住宅引渡し直前に提供するサービスであり、戸建住宅の着工から竣工までの平均期間を考慮)が減少している影響を受け、前年同期比で受注件数は減少したものの、受注単価が上昇したため、1,892,029千円(前年同期比104.2%)と増収いたしました。集合住宅向けリペアの売上高は、延べ人工数が減少したものの生産性が向上したことなどにより、507,910千円(前年同期比104.6%)と増収いたしました。

② 住環境向け建築サービス

当中間連結会計期間における住環境向け建築サービスの連結売上高は2,182,623千円(前年同期比107.0%)となりました。

定期点検の売上高は、実施件数の増加により、890,510千円(前年同期比108.2%)となりました。小型修繕、各種施工、検査、コーティングの売上高は、検査が好調に推移したことに加え、定期メンテナンス工事の増加により、1,191,186千円(前年同期比108.8%)と伸長いたしました。リコール対応の売上高は、100,926千円(前年同期比82.8%)となりました。

③ 商環境向け建築サービス

当中間連結会計期間における商環境向け建築サービスの連結売上高は2,799,597千円(前年同期比110.8%)となりました。

商環境向け建築サービスは主に商業施設等の内装工事、家具組立て、揚重を提供しておりますが、商環境市場の需要堅調による店舗・商業施設、ホテル、オフィスなどの内装工事案件の増加により、増収いたしました。

④ 商材販売

当中間連結会計期間における商材販売の連結売上高は334,940千円(前年同期比101.8%)となりました。

商材販売は主にリペア材料やメンテナンス商材を販売しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は6,664,504千円となり、前連結会計年度末に比べ382,495千円の増加となりました。

流動資産は4,400,961千円となり、前連結会計年度末に比べ463,734千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が105,662千円減少したこと、受取手形及び売掛金が523,001千円増加したことなどによります。

固定資産は2,263,542千円となり、前連結会計年度末に比べ81,238千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産が14,027千円増加したこと、のれんが96,111千円減少したことなどによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,519,677千円となり、前連結会計年度末に比べ199,470千円の増加となりました。

流動負債は3,322,242千円となり、前連結会計年度末に比べ258,995千円の増加となりました。これは、主に買掛金が147,582千円増加したこと、未払法人税等が54,676千円増加したこと、未払費用が62,475千円増加したことなどによります。

固定負債は197,435千円となり、前連結会計年度末に比べ59,525千円の減少となりました。これは、主に長期借入金60,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,144,827千円となり、前連結会計年度末に比べ183,025千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が160,521千円増加したこと、自己株式の処分に伴い19,683千円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は47.2%(前連結会計年度末比0.1ポイント上昇)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,521,196千円となり、前連結会計年度末に比べ105,662千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50,890千円(前年同期は122,001千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益442,913千円を計上したこと、売上債権が523,001千円増加したこと、仕入債務が147,582千円増加したこと、法人税等の支払額153,463千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22,443千円(前年同期は17,981千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27,489千円、有形固定資産の売却による収入6,485千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、134,109千円(前年同期は72,286千円の支出)となりました。これは主に、

長期借入金の返済による支出60,000千円、配当金の支払額74,109千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2025年11月12日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,858	1,521,196
受取手形及び売掛金	1,915,985	2,438,987
商品及び製品	135,168	157,645
原材料及び貯蔵品	37,302	36,002
その他	227,760	253,061
貸倒引当金	△5,848	△5,932
流動資産合計	3,937,226	4,400,961
固定資産		
有形固定資産	77,721	91,749
無形固定資産		
のれん	1,730,013	1,633,901
その他	47,685	39,108
無形固定資産合計	1,777,699	1,673,009
投資その他の資産		
繰延税金資産	177,159	175,794
その他	314,398	325,839
貸倒引当金	△2,196	△2,850
投資その他の資産合計	489,360	498,783
固定資産合計	2,344,781	2,263,542
資産合計	6,282,008	6,664,504

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,858	695,440
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	160,978	215,655
賞与引当金	270,608	255,169
未払費用	525,335	587,810
その他	588,466	598,167
流動負債合計	3,063,247	3,322,242
固定負債		
長期借入金	250,000	190,000
その他	6,960	7,435
固定負債合計	256,960	197,435
負債合計	3,320,207	3,519,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,787	561,787
資本剰余金	2,284,700	2,287,073
利益剰余金	869,970	1,030,492
自己株式	△744,073	△724,389
株主資本合計	2,972,385	3,154,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,584	△10,136
その他の包括利益累計額合計	△10,584	△10,136
純資産合計	2,961,801	3,144,827
負債純資産合計	6,282,008	6,664,504

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,198,221	7,717,100
売上原価	4,583,229	4,871,759
売上総利益	2,614,992	2,845,341
販売費及び一般管理費	2,261,030	2,405,348
営業利益	353,962	439,993
営業外収益		
受取利息	862	2,014
助成金収入	509	3,114
固定資産売却益	-	3,766
その他	4,310	4,630
営業外収益合計	5,682	13,526
営業外費用		
支払利息	7,782	8,569
固定資産除却損	474	0
その他	693	2,036
営業外費用合計	8,950	10,606
経常利益	350,694	442,913
税金等調整前中間純利益	350,694	442,913
法人税、住民税及び事業税	199,704	207,123
法人税等調整額	△23,042	1,158
法人税等合計	176,662	208,282
中間純利益	174,031	234,630
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	174,031	234,630

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	174,031	234,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,936	447
その他の包括利益合計	△23,936	447
中間包括利益	150,095	235,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	150,095	235,078
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	350,694	442,913
減価償却費	30,149	19,824
のれん償却額	96,111	96,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	604	736
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,944	△15,439
受取利息及び受取配当金	△862	△2,014
支払利息	7,782	8,569
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△3,766
売上債権の増減額(△は増加)	△434,732	△523,001
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,132	682
仕入債務の増減額(△は減少)	190,369	147,582
固定資産除却損	474	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,811	△1,920
その他	4,164	40,436
小計	272,755	210,715
利息及び配当金の受取額	862	2,014
利息の支払額	△7,736	△8,375
法人税等の支払額	△143,879	△153,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,001	50,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,776	△27,489
有形固定資産の売却による収入	-	6,485
無形固定資産の取得による支出	△13,234	△2,078
その他	29	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,981	△22,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	-
長期借入金の返済による支出	△384,998	△60,000
配当金の支払額	△36,907	△74,109
リース債務の返済による支出	△381	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,286	△134,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,733	△105,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,316	1,626,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,648,049	1,521,196

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス区別に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	建築サービス関連事業
サービス区分別	
リペアサービス	2,301,531
住環境向け建築サービス	2,040,157
商環境向け建築サービス	2,527,546
商材販売	328,986
顧客との契約から生じる収益	7,198,221
その他の収益	—
外部顧客への売上高	7,198,221

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	建築サービス関連事業
サービス区分別	
リペアサービス	2,399,939
住環境向け建築サービス	2,182,623
商環境向け建築サービス	2,799,597
商材販売	334,940
顧客との契約から生じる収益	7,717,100
その他の収益	—
外部顧客への売上高	7,717,100